地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	枚方市 27210
地域名 (地域内農業集落名)	山田地区 (片鉾、出屋敷、田口)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	23.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 ha
② 田の面積	23.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	11.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	4.3 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、水稻が主要作物であり、自己耕作割合が62%であるが、70歳以上の農業者が全体の59%(60歳以上を含めると83%)と高齢化が進み、遊休農地の増加が懸念される。そうした現状において、地域では、所有者が耕作できない農地について、地域の担い手が農地銀行を通じて耕作又は受託し、農地が荒廃しないよう維持している。また、後継者がいないことや農地銀行の担い手不足といった意見に加え、肥料・種苗の高騰、農機具の維持管理など農業経営自体が困難であるという意見も多く、新たな農法や仕組みの構築が必要である。また、当地区では害獣・盗難の被害や、農業水利施設・農道などの再整備も大きな課題であり、担い手が安心して農業ができる環境づくりが求められている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現状は担い手及びその後継者で、耕作を継続または農地が荒廃しないよう維持していく。所有者が耕作できない農地を地域の担い手又は受託で支えきれない場合は、農地中間管理機構を活用して地域外からの担い手を募り、農地の集積・集約化、畑地化なども検討していく。今後遊休農地の増加が懸念されることから、農機具の共有や共同耕作といった地域の組織化についても検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域の担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、地域の担い手の農作業に支障がない範囲で地域外から担い手の受入れも検討する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集約化は難しいので当面は担い手への集積を目標に取り組み、担い手の隣接農地の貸借などが進めば、集約化についても検討する。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	北河内農業協同組合	田植え、稲刈り、耕転、代かき、草刈り等	水稻等
2	シルバー人材センター	草刈り、出荷作業等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。